

固定資産鑑定評価員申込書記載例

【目 次】

- 固定資産鑑定評価員申込書…………… P 1 ～ 3
- 固定資産鑑定評価員申込書（別紙）…………… P 4 ～ 5

固定資産鑑定評価員申込書

※受付番号

①不動産鑑定士等の氏名等			
(ふりがな) 氏名	(しゅぜい たろう) 主税 太郎	資料送付 先住所	(自宅 ・ 勤務先) 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 主税ビル3階
(ふりがな) 所属業者名称	(しゅぜいふどうさんかんでいじむしょ) (株)主税不動産鑑定事務所	自宅 TEL	03-1111-1111
生年月日	昭・平 30 年 3 月 17 日生	勤務先 TEL	03-5388-3013 (代・直)
国土交通省(国土 庁)登録年月日・登 録番号/不動産鑑定 士・補の別	昭・平・令 54年 4 月 1 日 第(〇〇〇〇)号 士・補	携帯 TEL	090-1111-1111
		緊急連絡先 (続柄等)	090-2222-2222 (妻)
		e-mail	Taro-shuzei@tokyo.co.jp
②鑑定評価実績(東京都特別区域内) (⑤⑥⑦に係るものを除く)		③鑑定評価希望区(精通区)	
年次	件数	鑑定評価を行った主な区	
H31	10 件	新宿・渋谷	
R2	40 件	新宿・渋谷・杉並外2区	
R3	20 件	新宿・渋谷	
計	70 件		
		第1希望(新宿)区 第2希望(渋谷)区 第3希望(杉並)区 第4希望(中野)区 第5希望(目黒)区 ※必ず全ての欄を記載すること。なお空欄 がある場合には希望なしとして選定を行う	
④固定資産税標準宅地の鑑定評価実績		⑤東京都各局実績(④⑥に係るものを除く)	
	担当区	担当市町村	
H27 基準年度	なし	武蔵野	H31 建設 局 5 件
H30 基準年度	新宿	なし	R2 局 なし件
R3 基準年度	新宿 <input checked="" type="checkbox"/> ブロック幹事 <input type="checkbox"/> 副ブロック幹事	なし	R3 建設・財務 局 10 件
			計 15 件
		※関連の東京都各局名を記入すること	
⑥他の公的土地評価に係る鑑定評価実績			
地価公示に係る実績	地価調査に係る実績	国税関係の鑑定評価実績	
R2 分科会名(担当地域) 区部第3(新宿・渋谷) <input type="checkbox"/> 代表幹事 <input type="checkbox"/> 分科会幹事	H31 分科会名(担当地域) なし () <input type="checkbox"/> 代表幹事 <input type="checkbox"/> 分科会幹事	R2 税務署名(担当地域) なし () 統括・副統括・主幹・副主幹	
R3 分科会名(担当地域) // (//) <input checked="" type="checkbox"/> 代表幹事 <input type="checkbox"/> 分科会幹事	R2 分科会名(担当地域) 区部第3(新宿・渋谷) <input type="checkbox"/> 代表幹事 <input type="checkbox"/> 分科会幹事	R3 税務署名(担当地域) 新宿 (新宿) 統括(副統括)・主幹・副主幹	
R4 分科会名(担当地域) // (//) <input checked="" type="checkbox"/> 代表幹事 <input type="checkbox"/> 分科会幹事	R3 分科会名(担当地域) // (//) <input checked="" type="checkbox"/> 代表幹事 <input type="checkbox"/> 分科会幹事	R4 税務署名(担当地域) // (//) 統括(副統括)・主幹・副主幹	
⑦現在使用中のパソコンに係るソフトウェア		⑧鑑定評価書作成支援ソフト業者名	
OS(バージョン含む)	Windows10	(株)ランテックソフトウェア	

固定資産鑑定評価員申込書の記載上の留意事項

1 一般的事項

- (1) 太枠内のみ記入すること。(※は記入不要)
- (2) 手書きの場合は黒インクのボールペン又は万年筆等の筆記具を用い、漢字は常用漢字、数字はアラビア数字で、読み易く記入すること。
- (3) 訂正を要する場合には、二重線で訂正の上、不動産鑑定士等が鑑定評価書に押印するものと同じ印鑑を訂正印として押印すること。
- (4) 訂正印や別紙様式 2-2, 別紙様式 2-3 を除き、申込書等への押印は不要である。

2 各記載事項について

- (1) 「①不動産鑑定士等の氏名等」欄
 - ア 所属業者名称は、「株式会社」を(株)とするなど、略記して差し支えない。
なお、「株式会社」等についてのふりがなは記入不要である。
 - イ 不動産鑑定士・不動産鑑定士補の別は、士・補のいずれかを丸で囲むこと。
 - ウ 住所は、都から今回の鑑定評価業務に関する資料等を送付する場合の送付先住所を記載すること。また、送付先について自宅・勤務先のいずれかを丸で囲むこと。
 - エ 緊急連絡先には本人以外の連絡先を記入すること。なお、主税局から連絡する際は、原則として本人に連絡を行うが、本人と連絡がとれず、緊急の場合にのみ使用することがある。
 - オ 電子メールアドレスは、携帯メールアドレス及びフリーメールアドレスを除くこと。
- (2) 「②鑑定評価実績」欄

平成 31 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に自ら行った、東京都特別区の区域(23 区)に存する土地についての不動産鑑定評価の件数を記入すること。

 - ア (3)、(4)、(5)に係る実績は除くこと。
 - イ 不動産鑑定士補となるために必要な実務経験及び法第 14 条の 2 に規定する実務修習の期間に行ったものは鑑定評価実績に算入しないこと。
 - ウ 原則として鑑定評価の三方式を併用して行ったものの件数を記入すること。
 - エ 調査報告書、意見書等の件数は鑑定評価実績に算入しないこと。
- (3) 「③鑑定評価希望区」欄

精通している区の中から、第 1 希望から第 5 希望までを決めて必ず全て記入すること。
また、応募状況によっては希望区以外になる場合もあるので留意すること。
- (4) 「④固定資産税標準宅地の鑑定評価実績」欄

平成 27 基準年度、平成 30 基準年度及び令和 3 基準年度の東京都特別区における固定資産(土地)の評価替えに係る不動産鑑定評価を行った実績のある者は、各基準年度の担当区を記入すること。令和 3 基準年度にブロック幹事又は副ブロック幹事を務めた者は、該当の口にチェックを入れること。
なお、実績のない者は、「なし」と記入すること。

また、担当市町村欄については、東京都内に限らないが、東京都内を優先して記入すること。
複数の市町村を担当した場合には複数記入すること。

(5) 「⑤東京都各局実績」欄

東京都各局の依頼により鑑定評価を行った実績のある者については、その局名と件数を記入すること。

なお、(4)に係るもの及び(6)のうち、都道府県地価調査(基準地)の鑑定評価(東京都財務局)に係る実績は除くこと。

また、実績のない者は、「なし」と記入すること。

(6) 「⑥他の公的土壌評価に係る鑑定評価実績」欄

ア 令和2年以降の地価公示、国税の標準地又は平成31年以降の都道府県地価調査(基準地)についての鑑定評価のいずれかを行った実績のある者は、それぞれについて分科会又は税務署名と担当地域を記入すること。

なお、この欄については、特別区内に限らないが、特別区を優先して記入すること。

イ 地価公示又は地価調査において、代表幹事・分科会幹事のいずれかの嘱託を受けた者は、該当の□にチェックを入れること。

ウ 国税の標準地に係る鑑定評価において、統括鑑定評価員・副統括鑑定評価員・主幹鑑定評価員・副主幹鑑定評価員のいずれかの指名を受けた者は、該当するものを丸で囲むこと。

エ これらの公的評価について実績がない場合、「なし」と記入すること。

(7) 「⑦現在使用中のパソコンに係るソフトウェア」欄

募集要綱の第2の2(1)にあるように、成果品の一部についてはMicrosoft Excel形式による電子データの授受を予定している。そのため、現在使用中のパソコンに係るソフトウェアを記入すること。

OSについては、「Windows10」等と具体的に記入すること。(募集要綱の第2の2(2)に記載したOS以外は、セキュリティ上問題が発生する可能性があるため使用しないこと。)

(8) 「⑧鑑定評価書作成支援ソフト業者名」欄

募集要綱の第2の2(3)にあるように、鑑定評価書データ等作成に当たっては、東京都特別区の鑑定評価書等の作成に対応できる(または対応予定である)鑑定評価書作成支援ソフトを用意し作業を行うこととなる。そのため、使用するソフト業者名を記入すること。

固定資産鑑定評価員申込書（別紙）

①不動産鑑定業者欄

下記の者が平成 令和 10年 4月 1日から現在まで当社（所）において鑑定評価業務に従事していることを証明します。

また、下記の者が、固定資産鑑定評価員として、その職務に従事することを承諾します。

なお、当該申込書の記載事項には誤り又は偽りのないことを認めます。

令和 4年 4月 15日
代表者 主税 太郎

②不動産鑑定士欄

私は、固定資産鑑定評価員募集要綱第3に規定された応募要件のすべてを充足しており、固定資産鑑定評価員として求められる事項を遵守し、この指名を受けることを希望いたします。

この申込書に記載した事項については、真実かつ正確であることを誓います。

令和 4年 4月 15日
氏名 主税 太郎

固定資産鑑定評価員申込書(別紙)の記載上の留意事項

1 一般的事項

- (1) 枠内のみ記入すること。
- (2) 黒インクのボールペン又は万年筆等の筆記具を使い、漢字は常用漢字、数字はアラビア数字で、読み易く記入すること。

2 各記載事項について

(1) 「①不動産鑑定業者欄」

- ア 代表者名は必ず自署すること。
- イ 平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間において勤務先を変更した場合には、従前の勤務先から別紙様式2-2「従事証明書」を受けて添付すること。
- ウ 訂正を要する場合には、二重線で訂正の上、代表者印を訂正印として押印すること。

(2) 「②不動産鑑定士欄」

- ア 氏名欄は必ず自署すること。
なお、「①不動産鑑定業者欄」と同じ日付を記入すること。
- イ 訂正を要する場合には、二重線で訂正の上、不動産鑑定士等が鑑定評価書に押印するものと同じ印鑑を訂正印として押印すること。